

岐阜県の財務諸表（平成24年度）の概要

（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、
資金収支計算書、岐阜県連結貸借対照表）

※計数は、原則表示単位未満を四捨五入（合計等と一致しない場合がある）

◆普通会計貸借対照表

単位：億円（構成比）

[] 内は前年度参考数値

今後の世代へ 引き継ぐ県の 社会資本	有形固定資産（道路、学校など） 19,597（86%） [20,035（86%）]	負債（県債、退職手当引当金など） 17,852（78%） [17,671（76%）]	今後の世代 の負担とな る県の債務
	投資等 1,995（9%） [2,055（9%）]	純資産 4,934（22%） [5,493（24%）]	
債務返済の 財源	流動資産 1,194（5%） [1,074（5%）]		
	資産合計 22,786（100%） [23,164（100%）]	負債・純資産合計 22,786（100%） [23,164（100%）]	

分析

- 平成24年度末の資産合計は、2兆2,786億円で、普通会計の歳出決算規模7,364億円の3.1倍（前年度3.1倍）に相当。
- 1兆9,597億円の有形固定資産（社会資本）形成等のために借り入れた県債の残高は、有形固定資産の75%（前年度72%）に相当する1兆4,780億円。

ポイント

- 平成24年度末における本県の財務状況は、債務超過とはなっておらず、貸借対照表上は健全な範囲内といえる。しかし、資産は対前年度減、負債は対前年度増であり、厳しい財政状況が見て取れる。
- 資金化できない社会資本等の有形固定資産や国の補正予算で設置した基金を除いた資産2,935億円と、負債1兆7,852億円との差額1兆4,917億円は、既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担となる。
→ 県民1人当たり約725千円（前年度約716千円）

◆普通会計行政コスト計算書

～人的サービスや給付サービスなど資産形成以外の行政サービスに係る
目的別のコストとその負担区分を明らかにするもの～

単位：億円（構成比）

[] 内は前年度参考数値

	総費用（行政コスト総額）		
		総収益(料金等収入、国庫等負担)	純費用（行政コスト）
合計額	5,942（100%） [5,889（100%）]	830（14%） [827（14%）]	5,112（86%） [5,062（86%）]

租税に依存するコスト

分析

- ・ 平成24年度の総費用（行政コスト総額）は、5,942億円となっており、このうち「人にかかるコスト」（行政サービスの担い手である職員に要する費用）が2,144億円で全体の36%（前年度39%）を占めている。
- ・ 総費用から総収益を差し引いた純費用（行政コスト：租税に依存するコスト）は5,112億円となっており、政策費目別で見ると、教育費が1,472億円、土木費が1,135億円でそれぞれ29%、22%を占めている。

ポイント

平成24年度中の本県における行政コスト総額は、事務事業見直しや職員数の減少、臨時的給与抑制等により縮減に努めている。

前年度よりも純費用が増加したのは、国補正予算を活用した公共投資の増加により、土木費が増加した等のためである。

→ 県民1人当たりの行政コスト総額（総費用）：約289千円（前年度：約285千円）

→ 県民1人当たりの行政コスト（純費用）：約248千円（前年度：約245千円）

◆普通会計純資産変動計算書

～財源の調達とその用途を示すことで、行政サービスに伴う負担の内容や、
これまでの世代と今後の世代の負担配分を明らかにするもの～

単位：億円

	24年度末純資産額	23年度末純資産額
資本形成充当財源	22,498	22,914
未処分財源余剰	▲2,784	▲2,970
(純経常経費に係る未処分財源余剰)	(▲4,033)	(▲4,111)
(うち税収等)	(▲3,005)	(▲3,274)
未実現財源減少額	▲14,780	▲14,451
合計	4,934	5,493

貸借対照表の「純資産」へ

分析

- ・ 純資産とは、資本形成のためにこれまでの世代が負担した費用を表すものであり、平成24年度は減価償却費が資本形成費を上回っていることや、臨時財政対策債の残高の増などにより、対前年度比で559億円の減少となっている。
- ・ 平成24年度の純費用（行政コスト）5,112億円（前出）は、その59%しか税収等（3,005億円）で賄えておらず、未処分財源余剰合計金額4,033億円と比較すると、1,079億円（平成22年度952億円）コスト超過となっている。

ポイント

減価償却費の累増や県税収入等の伸び悩み等により、純資産の額及び純資産が総資産に占める割合は減少しており、その分、県債残高（＝未実現財源減少額）が増し、今後の世代の負担が増加している。

◆普通会計資金収支計算書

～普通会計における現金の流れを経常的なものと投資的なものに分類し示すもの～

単位：億円

	24年度資金変動	23年度資金変動
① 資金期首残高	141	208
② 経常的支出	5,056	5,075
③ 経常的収入	5,361	5,407
(うち国庫等負担)	(912)	(967)
(うち税資金収入)	(4,222)	(4,217)
④ 差引経常的収支 (③-②)	304	332
⑤ 資本的支出	2,340	2,444
(うち公債償還支出)	(991)	(1,038)
(うち資本移転支出)	(815)	(917)
⑥ 資本的収入	2,076	2,045
(うち公債発行収入)	(1,322)	(1,191)
⑦ 差引資本的収支 (⑥-⑤)	▲264	▲399
⑧ 資金収支 (④+⑦)	40	▲67
⑨ 資金期末残高 (①+⑧)	181	141

貸借対照表の「歳計現金」へ

分析

- ・ 経常的収支については、経常的支出の規模が縮小したものの、税資金収入の増加以上に、国の補正予算に伴う国庫支出金等が減少したことなどにより、前年度に比べ黒字幅が縮小している。
- ・ 資本的収支については、公債償還支出及び資本移転支出の減少などにより、前年度に比べ赤字幅が縮小している。
- ・ 資本的収支の大半を占める公債償還支出と公債発行収入は、公債償還支出については減少したが、公債発行収入については国の補正予算に伴う公共投資に係る県債が増加したため増加となった。

ポイント

平成24年度は、国の補正予算で設置した基金への積立金の減少などにより資本移転支出が減少し、単年度資金収支は黒字となっており、トータルでも黒字となっている。

◆岐阜県連結貸借対照表

作成上の基本的前提

連結の範囲は、以下のとおりとし、各会計基準で作成された貸借対照表を連結している。

- A 普通会計、公営企業会計及び地方公社
- B 出資比率50%以上の地方独立行政法人、公益法人、特例民法法人及び会社法法人
- C 実質的に県が主体となって関与している特例民法法人及び会社法法人

なお、上記団体のうち、地方公社、B及びC（合計22団体）は、県議会へ報告がされている貸借対照表を連結している。

単位：億円（構成比）

有形固定資産 21,474 (85%)	負債 19,170 (76%)
	資産・負債差額合計
投資等 1,904 (8%)	6,097 (24%)
流動資産等 1,887 (7%)	
資産合計 25,265 (100%)	負債及び資産・負債差額合計 25,265 (100%)

※端数処理のため合計と内訳が合わない場合があります。

分析

- ・ 平成24年度末の岐阜県全体の資産合計は、2兆5,265億円で、普通会計ベースに比べ2,479億円多くなっている。
- ・ 連結貸借対照表の資産、負債、資産・負債差額合計は、普通会計貸借対照表の資産、負債、純資産のそれぞれ1.11倍、1.07倍、1.24倍の規模となる。

ポイント

連結対象団体の会計規模に比べ、普通会計の規模が大きいこともあるが、連結状態でも債務超過とはなっておらず、貸借対照表上は健全な範囲内といえる。